最新の制御システムでCO2排出削減を推進しています

東芝ビジネスパートナー

日進電気株式会社

代表取締役
社　長　鬼頭　昌子

営業案内
【販売・サービス部門】各種冷凍・冷蔵・空調機器卸販売及びシステム設計・施工・メンテナンス／各種計装システム設計・施工・メンテナンス中日新聞技術関連／東芝家電商品販売／
【製造部門】情報処理システム関連・製造・販売／各種制御盤・試験装置関連・製造・販売
ホテル用冷蔵庫・客室自動管理システム製造・販売

愛知県知事許可　(特－18)第3463号　管工事業／第3463号　電気工事業／第3463号　電気通信工事業

本　社　〒481-8508　愛知県北名古屋市六ッ師女夫越5　電話　0568-24-1500　FAX　0568-24-1151

営業G システム営業G　電話 0568－24－1512　営業G システム工事G　電話 0568－24－1508
電機計装システム部　電話 0568－24－3788　TESS事業部　電話 0568－24－3788
報道部　名古屋市中区三の丸1丁目6番1号(中日新聞社名古屋本社内)　電話 052－211－2174

◆空調設備関連機

ダイキン工業中部地区総代理店

朝日機器株式

本社　名古屋市中区錦三丁目2番1

空調設備機器サービス・保守・フロン回収・空調

株式会社 朝日機器工

本社　名古屋市北区玄馬町149番

経営リニューアルで実効

カキトー　「存続」こそ狙いに

伊藤　明人社長

東西交通の要所である三重県桑名に発祥して500年余、江戸時代には桑名藩御用の青果海産物問屋を営んだ。空調・冷熱とのかかわりは昭和30年代、氷雪・燃料卸業を手がけたことが契機となった。パッケージエアコンは観音開き・表面美観用のワックス付きの高級品だったという記憶がある。カキトー(本社・桑名市中央町2－39)の伊藤明人社長だ。

空調・冷熱事業に進出した当初、スーパーゼネコン・設計事務所とコラボレーションし、大型物件を対象に空調を含めた総合対応を消化した。空調では施工図から実施図まで自社で作成し、この原体験が同社のポジションを規定することになる。技術力を裏打ちにした顧客満足度の提供だ。

半世紀余を経た現在、空調設備は6～7割を占める主力。元請比率は3割程度というが、スーパーゼネコンやサブコンからの信頼度は厚く、工事履歴には著名物件が並ぶ。JRセントラルタワーズ、ミッドランドスクエア、中部国際空港、鈴鹿医科大学の空調設備など、いずれも数億円規模の物件。顧客は独自ソフトを構築しつつ写真付き報告で管理、施工後の保守情報に活用している。「対顧客への安心・安全を提供する」(伊藤社長)ことが目的だ。

業務は空調設備のほか、電気や給排水衛生、土木・建築など建設業務全般。冷凍冷蔵設備も範疇とする総合設備業態。施工先(顧客)は保守管理を通じて"囲い込み"を図る。そんな同社が一昨年10月(平成20年)、リニューアルを断行した。旧・かき藤空調から現社名に変更し、社名・社章の新ロゴも制定。社訓、企業理念も刷新した。

会社案内には3つの理念を刷り込んでいる。環境創造企業として省エネ社会の先導を目指す「挑戦(チェンジ)」、持続可能な社会を目指した「使命(ミッション)」、研究・開発から設計・施工、保守まで一気通貫した「信頼(トラスト)」がキーワード。伊藤社長は、この理念を実務レベルに落とし込み、①顧客満足度の提供②新規顧客開拓③人材育成という3点を経営方針として上げる。

ソリューションビジネスにも注力を

新規顧客の開拓目標は年率10%増。地元・中部圏のみならず広域化を視野に入れるし、業種、顧客層の拡大も範疇。直近には東京地区にも顧客層が増勢しているという。業種では設備業のみならず、土木・建築なども標的。顧客満足度の提供については、IT(情報技術)を駆使した保守管理体制の確立が一手法。直近では省エネソリューションビジネスへの傾注も上げられる。

ストック設備を診断・分析して改善提案を行い、省エネ効果が高い設備を設置する―。同社では、そうした省エネソリューションビジネスのノウハウを日設連事業への参画を通じて磨きを掛けた。平成21年度まで3ヵ年、日設連がJKAの補助を受けて実施した「省エネ推進のための実態調査」に前後2回にわたって参画した。日設連会員が延べ30社近くが参画した事業で複数回参加したのは同社のみだ。ちなみにこの成果は自社(本社・桑名ビル)設備の省エネリニューアルに展開。2台の既存室内機のうち1台を移設したことで室内環境改善と大幅な省エネを実現したとし、日設連会長・奨励賞を受賞している。

伊藤社長はリニューアルの断行は「途上」と慎重な構えを示すが、効果は着実。省エネソリューションビジネスという営業メニューを確立したこと。この推進力となる人材が蓄積されてきたことなど成果を示す例証は少なくない。20歳台の若手社員は全社員(22名)の3割近くの6名を数え、このうち3名はここ3年間、毎年入社してきた技術者だ。名城大学の出身で、優良省エネ設備顕彰受賞対象となった自社ビルの省エネ改修に参画した工事課の瀬野珠未さんもそのひとりだ。

同社がリニューアルを断行した平成20年10月はリーマン・ショックが顕在化した時期と重なる。新規建築投資が縮小し、製造業の設備投資の先送りが続き、いわば最悪の時期。3年間で組んだ中期経営計画は、売上高ではショートする見込み。ただ、昨年度の同社は売上・完工高、利益とも微増幅ながらも前年を上回る成果を挙げた。これもリニューアル効果の一つといえそう。

伊藤社長は「危機感は常に持つ。(リニューアルの時期は)何時かは来るものと思っていた。ただ、望むことは売上高追求ではなく、存続していくこと」とし、リニューアルの決断を説明する。500年余の歴史を刻み、現在の"本業"である空調・冷熱でも半世紀余のキャリアを積み重ねてきた。伊藤社長の言葉には重みがある。リニューアルに伴い同社が新たに定めた社訓は、福沢諭吉の商人訓の主語を改め、流用している。曰く「わが社は一旦の利に誇ることなく、一端の損に驚くことなかれ：唯だ希い望むべきは連綿不断軽々の利なり：」。空調は本業ではあるが、顧客の求めるものを提供するという理念を踏まえれば、同社が持つリソースの一部だという。

中冷協50年の足跡を支え

総合エンジ

ダイキン製品

野口

子会社である朝日機器エンジニアリング(社長＝川畑元氏、本社・名古屋市北区)において保守・メンテナンスサービスを行い同様に近畿以西のカバーを中国システックが束ねることで「技術力(engineering)」、「営業力(communicating)」、「サービス力(operating)」の三位一体の総合経営を実現させるとともに、それぞれの英単語の頭文字をとりAX製品を一括納入し、メーカーの先鞭をつけた例もある。

朝日機器の今後の展開では環境抑制に絡むCO2削減対策を挙げている。こうした中、自社開発した自動制御装置「Web型中央監視装置」と名付けられた同システムは、温度、湿度をはじめとし、エネルギーの利用状況を一括管理するもので、同時にデータを自動解析し、効率運動を行う。中央監視装置ばかりか、一般のPC上からもブラウザ画面での操作を可能とする。さらに東京大学生産技術研究所野城研究室で研究開発された省エネ向け人工知能と接続し、ローソンをはじめとするコンビニエンスストア、地方自治体横浜市の建物等の省エネ対策が開始された。環境報告書の作成やCSRの評価基準となる環境マネージメントを考慮したシステムを構築している。

2度に亘り理事長輩出　大冷工業

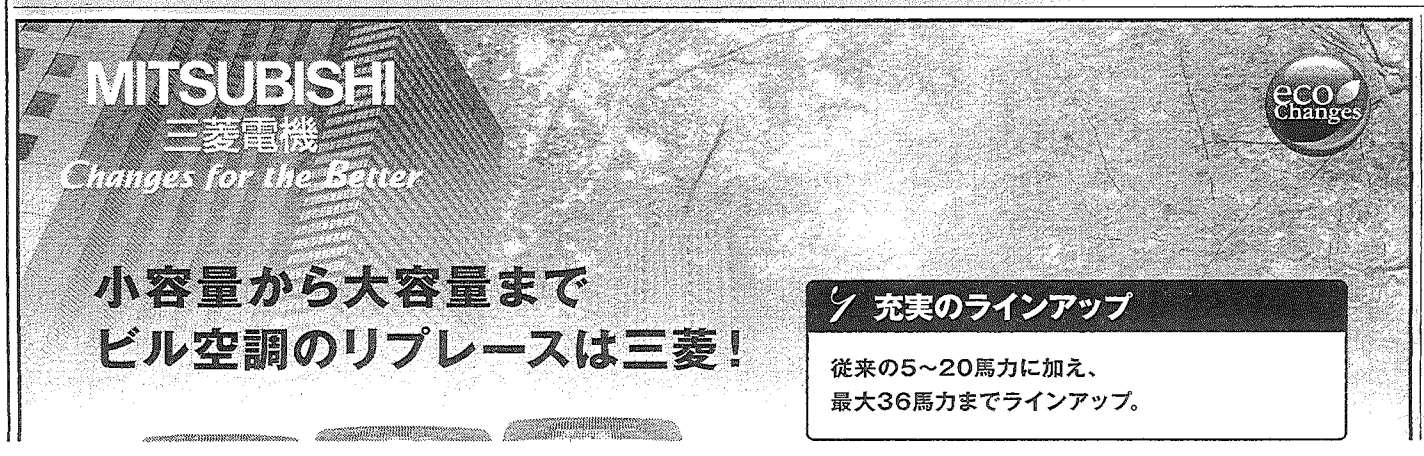
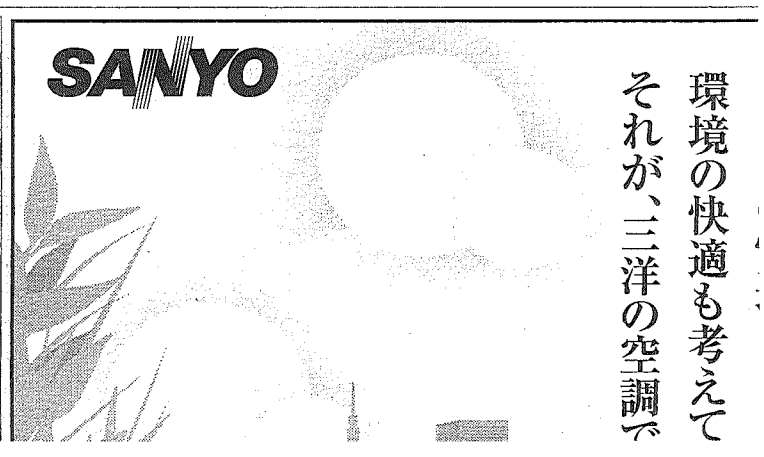
地域サブコンで公共施設にも実積

1948年(昭和23年)創業。地域古参の一社として存在感を示す三菱重工ディーラーの大冷工業(社長＝大場泰裕氏、本社・名古屋市東区東桜2－16－36)にとっての岐路は、1995年当時に遡る。地域サブコンとしての総合設備業への転身にある。

大冷工業の事業内容は冷暖房空調装置、温湿度調整装置、恒温恒湿装置、工業用加熱冷却装置、冷凍冷蔵装置、急速凍結装置、低温乾燥装置、クリーンルーム、給排水衛生設備等の企画・設計・施工・保守管理だが、現在、同社は創業時の理念はDNAとして受け継ぎながらも、自身を「ソリューションサービス業」と位置づけ、顧客の安心・満足・喜びに適う『納入後品質』に拘り、単に設備工事業に留まることなく冷熱・給排水をはじめ設備技術を核として空気や水の熱・流れ・浄化を通じて人に快適・物に最適を提供し、顧客の事業繁栄の一翼を担うソリューションサービス業を展開している。

中部冷凍協会における足跡でも同社創立者である故大場恒晴氏が第5代ならびに第8代理事長を2度に亘り勤め、また第10代として大場定氏が就任している。

こうした大冷工業の現況について同社取締役で管理部長の伊藤能宣氏は「直需体制の確立により、製造分野などへの空調設備工事のシフトを強めてきたが、足場が固まりつつある。市況は極めて厳しいが、経費削減などに努めつつ一部、景況が安定している食品などの市場へ活路を見出している」とした。

またフロン回収などについては、回収を促す立場を自覚していると説明。但し、稼動機器の中には旧冷媒で製造規制がかかるR－22の需要もいまだにあり、今後の対策を検討しているとした。

同社の実績としては大手食品会社のライン増設、新設に伴う空調設備を含めた全般的な改修物件のほか大手サブコンとのJVによる名古屋市立大学病院新病棟の工事実績のほか、名古屋税関(常滑市セントレア内)や愛知県碧南市新庁舎など多数。